HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	新疆ウイグル自治区の経済構造 ： 国家と市場と多民族のトリレンマ
著者	石原，享一
引用	北海商科大学論集，6(1)：23-58
発行日	2017-02

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

 受理日：2017/2/17

新疆ウイグル自治区の経済構造
―国家と市場と多民族のトリレンマ

The Economic Structure of Xinjiang Uygur Autonomous Region
－Trilemma between State, Market and Nationalities

石原享一　ISHIHARA, Kyoichi

要旨

本稿の目的は、新疆ウイグル自治区の経済発展の要因とその構造について検討することにある。改革開放政策の下で新疆経済は 35 年以上にわたり、年率 10%前後の高度成長を続けてきた。政府の財政支援と経済政策、市場競争と資源開発、漢族とウイグル族その他の少数民族との共生、という 3 つの要因はそれぞれの独自の原理に則って新疆の経済発展を促してきた。他方では、これら 3 つの原理はそれぞれの内部に矛盾をかかえており、また互いに両立しがたいところもある。

キーワード：新疆ウイグル自治区、少数民族地区、経済構造、生産建設兵団、
地域格差・民族格差

Abstract

The purpose of this paper is to examine the factors of economic development and its structure in Xinjiang Uygur Autonomous Region. Under the Reform and Open-door policy Xinjiang economy has been growing at about 10 % per year for over 35 years. Three factors of government financial assistance and economic policies, market competition and exploitation of natural resources, and the coexistence between Han and minority nationalities including Uygur, which have their own principle respectively, have supported the economic development of Xinjiang. On the other hand, these three principles having inner dilemma respectively are commonly incompatible each other.

Key words：Xinjiang Uygur Autonomous Region, districts of minority nationalities, economic structure, Production and Construction Corps of PLA, regional and nationalities disparity

 受理日：2017/2/17

１．はじめに

新疆ウイグル自治区は周知のように、ウイグル族を初めとする多くの少数民族や漢族が住む多民族地区である。その経済は1970年代末から高度成長を続け、市場経済化も対外開放も大きく進展してきた。

他方で、2009年7月5日には197人が死亡し、1700人以上が負傷したウルムチ騒乱（7.5事件）が発生した。さらに2014年3月から5月にかけては、ウイグル族によるとみられる昆明の無差別殺傷事件やウルムチ市内での自爆事件なども相次いだ。今なお新疆の主要な都市では厳重な警戒体制が敷かれている1)。

中国の少数民族自治区における民族紛争は政治、経済、社会、歴史、宗教、文化、国際関係など複雑な要因が絡み合っており、解決の糸口を見出すのは容易ではない。

本稿は、改革開放以降における新疆ウイグル自治区の経済発展の要因を探り、かつその経済がもつ構造と特徴を明らかにすることを目的としている。具体的には、中央・地方の財政構造と経済支援、資源開発と収益分配、貿易構造、新疆生産建設兵団の地位と役割、地域格差・民族格差などの分野について検討する。

上記の分野についての検討を通じて、新疆の経済発展には国家の支援、市場競争、多民族の共生という３つの原理が働いていることがわかる。それと同時に、これら３つの原理は互いに両立しがたいところもある。

日本における主な先行研究には、歴史的に中国の民族問題を照射した王柯[1995、2006]の一連の著書がある。また、大西広[2012]は経済格差・所得格差の面から少数民族問題を分析している。

中国には少数民族地区の経済に関する研究は数多ある。本論でも言及するが、その中でも、少数民族地区における脱貧困政策を検討した黄承偉・王建民[2011]、および新疆南部における漢族とウイグル族との関係を現地調査した李曉霞[2015]の研究は新疆に暮らす民衆の側に立って考察しており、示唆されるところが少なくなかった。

２．新疆経済の発展と中央政府の支援政策

2.1　新疆の経済成長

改革開放以降の中国経済は飛躍的な発展を遂げてきたが、新疆の経済も全体としてみれば高度成長を続けてきた。

新疆の域内総生産（GDP）の年平均成長率は、表2-1のように10%を上回る年がほとんどであった。中国全体の成長率に劣らないスピードで成長してきた。とくに、中国全体が2012～14年7%台（2015年は6.9%）の成長率であるのに対し、新疆は2012～14年2ケタ成長（2015年は8.8%）であり、全国平均を上まわっている［鄭長徳（2014、2015)］。

2015年の1人当りGDPは中国全体の平均では4万9992元である。新疆は4万36元で全国平均よりやや低い。少数民族地区の中で比べてみると、内蒙古7万1101元や寧夏4万3805元に次いで第3位であり、広西3万5190元やチベット3万1999元より高い(『中国

統計年鑑』2016 年版、59,73 ページ)。

表 2-1　新疆の経済成長率(%)

5 ヵ年計画期	域内総生産実質伸び率	各産業の実質伸び率		
		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
第 6 次（1981～85）	12.5	13.0	9.2	17.6
第 7 次（1986～90）	9.8	7.9	8.2	14.7
第 8 次（1991～95）	11.8	6.7	14.2	15.0
第 9 次（1996～2000）	7.7	5.8	6.8	10.3
第 10 次（2001～05）	10.0	5.6	10.6	11.2
第 11 次（2006～10）	10.6	5.6	11.8	11.4
第 12 次　2011	12.0	6.5	12.0	15.2
2012	12.0	7.0	13.1	13.1
2013	11.0	6.9	12.5	10.9
2014	10.0	5.9	11.2	10.4
2015	8.8	5.9	7.3	12.2

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版、27 ページ。『中国統計年鑑』2016 年版、75 ページ。

表 2-2　産業構造の比較

		第 1 次産業（%）	第 2 次産業（%）	第 3 次産業（%）
新疆	1978	35.8	47.0	17.2
	2015	16.7	38.6	44.7
内蒙古	2015	9.1	50.5	40.5
寧夏	2015	8.2	47.4	44.5
広西	2015	15.3	45.9	38.8
チベット	2015	9.6	36.7	53.8
全国	2015	8.9	40.9	50.2

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版、58 ページ。『中国統計年鑑』2016 年版、60,75 ページ。

（注）各産業の構成比を合計すると 100%を超えるものがあるが、そのまま転載した。

主要農産物の 2014 年生産量を改革開放前の 1978 年と比べてみると、食糧 1391 万トン（3.8 倍)、綿花 451 万トン (82 倍)、植物油 59 万トン (5.7 倍)、甜菜 472 万トン (29 倍)、豚肉・羊肉など 149 万トン（15 倍)、羊乳・牛乳など 151 万トン（29 倍）である。鉱工業では、原油 2875 万トン (8.1 倍)、天然ガス 297 億 m^3 (118 倍)、紡ぎ糸 44 万トン (15 倍)、製紙 49 万トン(25 倍)、製品糖 45 万トン（21 倍)、鋼材 1567 万トン（229 倍)、発電 2091

億 kwh（99 倍）と増えている。

他方で、綿布類は 1.56 億mから 0.65 億mへ、毛糸は 1239 トンから 230 トンへ、毛織物は 189 万mから 272 万mへと、1978 年より減少するか、停滞している紡績製品もある。これは羊毛の生産（2014 年は 9.7 万トンで 1978 年の 3 倍）がそれほど伸びていないことや、綿糸などの新疆外への移出が増えたことによる。

新疆の 2015 年の域内総生産について第 1 次・第 2 次・第 3 次産業の構造を見ると、16.7：38.6：44.7 である。表 2-2 に示したように 1978 年と比べると、第 1 次産業の割合が減って、第 3 次産業の割合が高くなっている。それでも全国平均に比べると、第 1 次産業の比率は高い。1 人当り域内総生産が新疆を上回る内蒙古や寧夏は第 1 次産業の比率が新疆より低い。農業の発展や環境保護に配慮しつつ、産業構造を高度化していくことは新疆にとって重要な課題である。

2.2　鉱工業生産の構造

新疆が経済発展と産業構造の高度化を達成する上で課題の 1 つとなるのは、第 2 次産業（鉱工業）の成長である。

新疆の鉱工業企業は所有制と管轄系列の違いによって区分すると、大まかに次の 4 つからなる。

１つめは中央国有企業で、石油・天然ガス採掘、石油加工・コークス・核燃料、非鉄金属加工、電力などの分野で大きな力をもっている。これらの中央国有企業に準ずるものとして、国有資産監督管理委員会が株式所有を通じて支配している国有株支配企業も含まれる。

2 つめは、自治区、地区（州・市）、県（市）の政府が管轄する地方国有企業である。地方国有企業に準ずるものとして、地方政府が株式保有を通じて支配している国有株支配企業も含まれる。また、自治区、地区、県、鎮、郷の出資している集団所有制企業もこれに準ずる。

3 つめは、新疆生産建設兵団に属する兵団企業である。これは、政・軍と企業とが一体化した特殊な企業として位置づけられる。

4 つめは、改革開放後に認められるようになった私営企業と外資系企業である。

2005 年に自治区政府は「新型工業化」、建設兵団は「兵団工業化」という目標をそれぞれに掲げて、工業化を競い合っている。

王利中（2014、160～162 ページ）の研究によると、行政的に分断化された企業管轄体制の下で、それぞれの系列が自らの利益の拡大を図り、重複した工場建設と過当競争をもたらしている。その結果、新疆の鉱工業は「散、小、乱」（分散、小規模、無秩序）の状態にある。たとえば、紡績工業のばあい、自治区政府は七一綿紡廠、カシュガル綿紡織廠、イリ毛紡織廠など、兵団は八一綿紡織廠、八一毛紡織廠などをそれぞれ管轄している。そのほかにも、奎屯市、アクス市、コルラ市などの地方政府も紡績企業を設立している。

表 2-3　新疆の規模以上鉱工業企業の所有制（2014 年）

	企業数（社）	%	鉱工業生産総額（億元）	%	税込み利潤（億元）	%
新疆自治区全体	2497	100	9431.8	100	1584.1	100
国有企業	59		539.3		26.1	
中央企業	22	2.4	461.3	5.7	17.7	1.6
地方企業	37		78.0		8.4	
集団所有企業 自治区、地区（州・市）、県（市）、鎮、郷の所属企業	7	0.3	7.5	0.1	0.7	0.0
有限責任公司	1247	50.3	3622.5	38.4	327.7	20.7
株式公司	112	4.5	3498.9	37.1	1027.4	64.9
私営企業	964	38.9	1574.9	16.7	180.8	11.4
外資系企業	78	3.2	182.3	1.9	20.2	1.3
その他	10	0.4	6.5	0.1	1.2	0.1
＊国有株支配企業の総計	681	27.5	5826.0	61.8	1216.5	76.8

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版。

（注）「規模以上の鉱工業企業」とは次の定義による（上記年鑑、400 ページ）。

1998～2006 年：国有企業の全てと主要業務の収入 500 万元以上の非国有企業。

2007～2010 年：主要業務の収入 500 万元以上の企業。

2011～現在：主要業務の収入 2000 万元以上の企業。

表 2-3 は、新疆の鉱工業企業（一定規模以上）の生産総額と税込み利潤額を整理したものである。国有企業の中では、中央企業の生産総額が地方企業を大幅に上まわっている。さらに、さまざまな形態の国有株支配企業をまとめてみると、国有株支配企業は新疆の鉱工業生産総額の 61.8%、税込み利潤の 76.8%を占めており、広義の国有企業のシェアのきわめて大きいことがわかる。

次ページの表 2-4 は、鉱工業の主な部門の生産総額と税込み利潤額を示したものである。石油・天然ガス採掘業と石油加工・コークス、核燃料加工業の 2 つの部門だけで、鉱工業生産総額の 33.6%、税込み利潤の 64.5%を占めている。これらの鉱工業部門は中央国有企業が圧倒的優位を誇っている分野である。

表 2-3 と表 2-4 の両表では、新疆生産建設兵団の地位が統計の上に示されていない。そこで、別の統計データで探ってみた。『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016 年版、256 ページによると、2013 年の兵団の鉱工業生産総額は 1502.0 億元で、これは同年の新疆自治区全

体の鉱工業生産総額（全企業・個人経営の鉱工業生産総額の合計）9121.2 億元の 16.5%に相当する 2)。2014 年では、兵団の鉱工業生産総額 1867 億元は自治区全体の鉱工業生産総額（同上）9877.3 億元の 18.9%を占めている。

表 2-4　新疆の規模以上鉱工業企業の主な部門（2014 年）

	企業数（社）	%	鉱工業生産総額（億元）	%	税込み利潤（億元）	%
新疆全体	2477	100	9431.8	100	1584.1	100
石油加工・コークス・核燃料加工業	93	3.8	1768.7	18.8	272.1	17.2
石油・天然ガス採掘業	4	0.2	1400.4	14.8	749.8	47.3
電力・熱力生産供給業	251	10.1	996.3	10.6	87.6	5.5
非鉄金属製錬圧延加工業	51	2.0	706.2	7.5	52.9	3.3
化学原料・化学製品製造業	174	7.0	684.2	7.3	60.1	3.8
その他	1904	76.9	3876.0	41.0	361.6	22.9

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版。

2.3　新疆財政の構造

中国政府の少数民族地区に対する経済政策の方針は、国家支援と少数民族の自力更生とを結合することにあった。

金炳镐（2013、114 ページ）によれば、その経済政策の内容は、①国家の持続的支援、②東部・中部の先進地区からの「対口支援」（後述）、③民族地区自身の奮闘努力、の３つを組み合わせたものである。また、少数民族への優遇政策は「先天不足、後天失調」（少数民族の元々の経済的基礎が薄弱なために、結果的にバランスのとれた発展ができていない状況）に対する不均衡是正のための措置であって、漢族に対する「逆差別」などではないと述べて、少数民族地区に対する支援政策の正当性を主張している[金炳镐（2014,193 ページ）]。

中国において少数民族に対する国家支援の最たるものは、財政面での資金援助である。

中国の財政制度は 1994 年にそれまでの財政請負制から分税制へと改変された。分税制は中央財政と地方財政の取り分を税目ごとに明確に区分する制度である。その目的は中央財政の財源を拡大かつ安定させることにより、中央の地方に対する財政上の再配分の権限を強化することにあった。

具体的には、中央の税収として関税、海関の代理徴収する消費税・付加価値税、消費税、

銀行・保険会社の本社が一括納入する税、中央企業の所得税・上納利潤などがある。

地方の税収は営業税、地方企業の上納利潤、都市土地使用税、都市維持建設税、固定資産税、車船税、印紙税、耕地占有税、不動産取引税、タバコ税、土地付加価値税、国有地有償使用収入などからなる。

中央と地方が分け合う税収には、付加価値税（中央 75%、地方 25%）、地方企業の所得税・個人所得税（中央 60%、地方 40%）、資源税（海洋石油資源税は中央、その他は地方）、証券取引印紙税（中央 97%、上海・深圳 3%）がある。

分税制の下では、中央から地方に財政収入の再配分が行われる。再配分の方法は大きく分けると、以下のように税収還付と財政収入の移転給付とからなる（中華人民共和財政部編[2013、8～15 ページ]）。

税収還付として、中央に入る分の付加価値税、消費税、企業所得税、個人所得税の中からその一部が地方に残される。そのほかに、製品油税も一部が地方に返還される。

財政の移転給付制度には、一般移転給付と専項移転給付とがある。

一般的移転給付は財政基盤の弱い地方政府（主として中西部地区）への財政補助を指す。これには財政収支をバランスさせるための均衡移転給付、旧革命区・民族辺境地区向け移転給付、農村税費改革にかかわる移転給付、賃金調整のための移転給付、義務教育のための移転給付などがある。

専項移転給付は中央政府が事業項目と用途を指定して供与する財政補助を指す。

2013 年における中央財政から地方財政への再配分額は 4 兆 8900 億元であった。そのうち、税収還付が 5100 億元、移転給付が 4 兆 3800 億元である。移転給付のうち、一般移転給付が 2 兆 4500 億元（56%）、専項移転給付は 1 兆 9300 万元（44%）であった。財政収支をバランスさせるための均衡移転収支は 9812 億元で、移転給付額全体の 22%を占める。

中華人民共和財政部編[2013、89 ページ]によると、少数民族地区への財政面での優遇政策には、次の５つがある（金額は 2012 年データ）。

① 民族地区向け移転給付 420 億元（移転給付総額 4 兆 300 億元の 1%）

② 均衡移転給付 2077 億元（移転給付総額 4 兆 300 億元の５%）

③ 民族地区の財政困難県向けの支援金 237 億元

④ 農村税費改革にかかわる移転給付、小中学校教師給与補助など

⑤ 自治州・自治県に企業所得税の減免権

⑥ 民族地区のインフラ建設支援

この点について張冬梅[2014、41～71 ページ]の研究は、中央財政から民族地区に再配分される移転給付のうち、用途の限定されない均衡移転給付の比率が低いため、民族地区の財政における自主権は限られている点が問題だと指摘している。

 受理日：2017/2/17

表 2-5　新疆財政収支（2014 年）

収入（億元）		支出（億元）	
合計	1710.25	**合計**	3778.03
予算収入	1282.34	**予算支出**	3317.79
（税収）	(887.79)	一般公共サービス	324.88
付加価値税	156.39	教育	567.20
営業税	282.23	科学技術	40.34
企業所得税	90.29	文化・体育・メディア	74.32
個人所得税	48.13	社会保障・就職	300.85
資源税	78.17	医療衛生	202.32
都市維持建設税	51.92	省エネ・環境保護	70.86
固定資産税	24.57	都市・農村・社区事務	286.76
不動産取引税	37.04	農林水事務	477.27
その他税収	119.04	交通運輸	215.53
（非税収）	(394.55)	資源探査・電力通信等事務	56.75
		その他支出	700.71
国有資本経営予算収入	1.78	**国有資本経営予算支出**	1.47
基金予算収入	426.13	**基金予算支出**	458.77

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版、274 ページ。

表 2-5 は新疆の 2014 年財政収支の各項目を示したものである。新疆の財政予算収入 1282 億元は財政予算支出 3318 億元の 39%を占めるにすぎない。収入の不足分 2035 億元は中央政府から地方政府への財政補助によってまかなわれる。前述した分税制の下で、新疆政府は財政面で中央政府に大きく依存している。

地方財政の中央への依存度は、（財政予算支出－財政予算収入）/財政予算支出で算出される。中央財政への依存度が高いのは新疆のみではなく、以下のように少数民族地区はおおむね高い。チベット 90%、寧夏 66%、新疆 61%、広西 59%、内モンゴル 52%であり、いずれも全国平均 41%を超えている。

新疆の財政において、自治区レベルの財政が占める比率は収入の 19%、支出の 26%である。残りは自治区より下級の地方政府で使用される。

ウイグル族人口が多い南疆（新疆南部）地域の財政依存度を見ると、アクス地区 64%、キジリスキルギス自治州 88%、カシュガル地区 86%、ホータン地区 92%とかなり高い比率になっている。中央政府と自治区政府がともに少数民族地方への財政支援に力を入れていることがわかる。

 受理日：2017/2/17

2.4　新疆への支援政策

改革開放以降、中央政府は少数民族地区を安定させるために各種の支援政策を講じてきた。民族矛盾が顕在化するようになった2000年以降でも、新疆の安定と発展について国務院や中央指導者の指示がたびたび出されている。

2004年には当時の首相の温家宝、2005年には国家主席の胡錦涛が新疆の長期的安定を図るよう指示している。2007年8月の温家宝による新疆の経済・社会発展を促進せよとの指示を受けて、9月に国務院が2010年と2020年の達成目標を掲げた。2010年5月には、中央の新疆工作座談会において胡錦涛がスピーチを行ない、新疆の飛躍的発展を実現し、長期的な安定を維持していく方針を示している[中共中央文献室・中共新疆ウイグル自治区委員会編（2010）]。

さらに2013年9月には新主席の習近平が「一帯一路」構想を打ち出し、新疆はシルクロード経済帯の核心区域として位置づけられることになった。

中央政府は民族自治地区の政情や社会の安定を図るために、これまで各種の優遇措置を講じている。新疆もそれらを享受してきた。

財政面での優遇策には以下のようなものがある[王倩倩（2012、114～115ページ）]。

ａ．少数民族自治区地方補助費（1955～）、ｂ．少数民族自治地方財政三項目優遇政策（1964～）、ｃ．民族自治地方財政収入超過分全額留用（1964～88）、ｄ．辺境民族自治地方への補助金（1972～75）、ｅ．辺境建設事業補助費（1977～）、ｆ．辺境建設専項補助投資（1977～88）、ｇ．後進地区発展支援資金（1980～）、ｈ．民族自治区補助額の毎年10%逓増（1980～88）、ｉ．貧困地区綿布値上げへの補助（1983～85）

また、税制面での優遇措置には以下のようなものが挙げられる。

ａ．辺境民族自治地方への工商税減免（1950～93）、ｂ．少数民族自治地方への農牧業税軽減（1953～）、ｃ．生活困難な少数民族自治地方への農業税軽減（1958～2006）、ｄ．辺境県・民族自治県の郷鎮企業の農商所得税5年免税（1979～85）、ｅ．少数民族8省区基本建設企業のコスト減少分の3対7比での留保（1979～85）、ｆ．民族交易三項目優遇地区の民族用品手工業企業の所得税の期限付き減税（1979～93）、ｇ．民族交易三項目優遇県の商業企業建設税3年免税（1985～93）、ｈ．民族交易三項目優遇地区の医薬商業建設税・エネルギー税の免税（1985～）、ｉ．「老、少、辺、貧」地区（旧革命根拠地、少数民族地区、辺境地区、貧困地区）に対する所得税の減免（1985～）、ｊ．民族用品生産定点企業の減免税（1991～94）、ｋ．辺境貿易に対する所得税の優遇（1991～94）、ｌ．少数民族自治地方の固定資産投資方向調節税の減免（1992～）、ｍ．12大類162品種の辺境貿易輸入商品の減免税（1992～95）、ｎ．「老、少、辺、貧」地区の新設企業の所得税3年減免（1994～）

前掲の財政や税制面での優遇措置のほかに、新疆に対する支援には「対口支援」という方式がある。これは中央政府の各官庁や地方政府が援助する事業や対象となる地区を指定

 受理日：2017/2/17

表 2-6　新疆に対する各地方政府の「対口支援」(2013 年)

支援する 省・直轄市	支援を受ける県・市	支援を受ける 生産建設兵団
北京市	ホータン地区：ホータン市、ホータン県、カラカシュ県、 ロプ県	第十四師
上海市	カシュガル地区：ポスカム県、ヤルカンド県、カルギリク県、 マラルベシ県	
天津市	ホータン地区：チラ県、ケリヤ県、ニヤ県	
河北省	バインクオロンモンゴル自治州： コルラ市、ブグル県、ロブノール県、チャルクリク県、 チャルチャン県、ヤンチー回族自治県、和静県、 ホショード県、バグラシュ県	第二師
山西省	昌吉市：阜康市	第六師五家渠市
遼寧省	タルバガタイ地区： チョチェク市、ウス市、ドルビルジン県、沙湾県、トリ県、 チャガントカイ県、ホボクサルモンゴル自治県	第九師、 第八師石河子市
吉林省	アルタイ地区： アルタイ市、ブルチン県、ジェミナイ県、カバ県	
黒竜江省	アルタイ地区：ブルルトカイ県、コクトカイ県、チンギル県	第十師
江蘇省	キジルスキルギス自治州： アルトゥシュ市、アクチ県、ウルグチャト県 イリ州直属県・市： クイトゥン市、グルジャ（伊寧）市、グルジャ（伊寧）県、 チャプチャル県、コルガス（霍城）県、トックズタラ県、 キュネス県、モンゴルキュレ県、テケス県、ニルカ県	第四師、第七師
浙江省	アクス地区： アクス市、オンスー県、クチャ県、シャヤール県、トクス県、 バイ県、ウシュトゥルファン県、アーバード県、 カルピン県	第一師アラル市
安徽省	ホータン地区：グマ県	
福建省	昌吉回族自治州：昌吉市、フトビ県、マナス県、奇台県、 ジムサル県、モリカザフ自治県	
江西省	キジルスキルギス自治州：アクト県	
山東省	カシュガル地区：疏勒県、イェンギサール県、マルキト県、 ヨブルガ県、	

河南省	ハミ地区：ハミ市、バルクルカザフ自治県、アラトゥルク県	第十三師
湖北省	ボルタラモンゴル自治州：ボルタラ市、ジン県、アルシャン県	第五師
湖南省	トルファン地区：トルファン市、ピチャン県、トクソン県	
広東省	カシュガル地区：疏附県、パイザワット県	第三師トムシュク市
深圳市	カシュガル地区：カシュガル市、タシュクルガンタジク自治県	

（出所）『新疆年鑑』2014 年、110 ページ。

して、1 対 1 で支援する制度である。

この「対口支援」は 1979 年の全国辺境工作会議で初めて提起された。当時は、江蘇省が中心となって新疆を支援することになった。1996 年に中央政治局常務委の「新疆の安定維持に関する会議紀要」が発布され、漢族幹部が新疆への「対口支援」の担い手として送り込まれることになった。1997 年には北京、天津、上海、山東、江蘇、浙江、江西、河南の 8 省・直轄市と中央政府の各部局から 200 余名が新疆に派遣された。これは新疆の党政府機関、事業単位、国有企業（地方国有企業含む）などにおける幹部、管理職、専門家、技師などの人材不足を補うためであった［黄承偉・王建民（2011、141～142 ページ)］。

その後、新疆に対する「対口支援」はさらに拡大していった。2010 年 3 月に北京で開かれた新疆に対する「対口支援」全国工作会議において、人材、技術、経営管理、資金などの全方位的な支援を行なうことが決定された。そこで表 2-6 に示したように、内地の 19 の省・直轄市に対し、支援先が割り振られた。また、中央の部局でも教育部が教育支援、統計局が統計支援、衛生部が医療支援などに取り組んでいる。

たとえば北京市のばあい、対口支援の対象はホータン地区である。ホータン市のバラック小屋地区の改造一期工事、ホータン県の耐震住宅新農村建築工事、カラカシュ県の農業インフラ建設工事、ロプ県の人民医院病棟建設工事、兵団第十四師の紅なつめ加工基地建設工事が具体的な支援項目である。広東省は深圳市とともに 5 年間で 96 億元をカシュガル地区支援に投入することになっている［劉林（2014 年、65 ページ）］。

このような「対口支援」が克服すべき課題として、黄承偉・王建民（2011、152～153 ページ）は、以下の４つの問題点を指摘している。

第１に、新疆が貧困脱却を実現するには、自然生態環境を守りつつ、豊富な自然資源を利用した新型の工業化を推進しなければならない。同時に、８ヵ国と国境を接している有利な条件も活かさなければならない。

第 2 に、市場経済の下では、支援する側と援助される側との双方に利益がなくてはならない。新疆と内地の各省・直轄市との間には大きな格差があるが、従来のような無償援助中心の形態では支援する側に負担感が増す。また、援助を受ける側が無償援助に依存する傾向も生まれやすい。

第 3 に、援助プロジェクトは往々にして、支援する側の地方政府指導者の「政績」（政

治的業績）を上げるためだけの支援に陥りがちである。これは実効性を伴わない支援であって、資金のムダ使いでしかない。

第4に、支援する側は援助される側の人々の心理面にも配慮しなければならない。コルガス（霍城）県に建設された江蘇病院、江蘇中学、江蘇工業園区、ハミ地区の広東工業園区、ホータン地区の寧夏科技人材育成センター、紹興診療所、紹興農業科技示範園区などは経済面､社会面での貢献は大であるが､支援する側の省や市の名前を冠すると地元の人々に肩身のせまい思いをさせることになりはしないかと、黄承偉・王建民は懸念を表明している。

以上の4点に加えて、さらに筆者がもう１つ貧困地区支援における問題点を挙げるならば、地方の官僚・役人の汚職問題がある。

『経済参考報』の記者が山東、河北、広西、陝西等の地で現地調査したところ、地方の基層幹部の間に不正や汚職が広がっているという。中央政府から下りてきた支援資金、食糧作付補助、土地収容手当などの補助金が「雁過抜毛」（飛んでいく雁の羽を抜く）式に基層幹部によって横領されたり、だまし取られたりしているという3)。

このような形で汚職腐敗が蔓延すると、貧困地区支援の資金を送っても民衆の手には届かない。

３．資源開発と収益分配の構造

3.1　石油・天然ガス採掘企業からの税収の配分

新疆はエネルギー資源に恵まれた地域である。天然ガスは全国産出量の 29%を産して、全国で第１位の地位にある。原油は全国産出量の 13%（全国第4位)、石炭は 2.6%（全国第 11 位）を産している（2009 年)。

このような資源の優位性に支えられて、新疆では石油・天然ガス採掘や石油化学工業が経済の中心をなしてきた。とりわけ石油・天然ガス採掘業は新疆経済の支柱であり、鉱工業付加価値の 37%（1165 億元)、税込み利潤の 47%(750 億元)、付加価値税の 31%(126 億元)を占めている（2014 年データ、『新疆統計年鑑』2015 年版、409～411 ページ)。

新疆において石油・天然ガス採掘業や石油化学工業の大規模企業はほとんどが中央国有企業であり、これらの企業の利潤や税は税制上、中央に帰属することになる。地方政府や地域住民の側には、地元で産した資源であるのに、その収益や税が中央に持っていかれることに対する不満がある。また、資源開発のために耕地が占有され、環境が汚染されることや、立ち退き移転に対する補償が少ないことに対する抗議の声も強まっている［黄健英（2016、341 ページ）］。

潘紅祥・戴小明［雷振揚（2015）第 22 章、236 ページ所収］によれば、新疆の石油・天然ガス企業が 2009 年に納めた税 153.57 億元は、中央財政 66%、自治区財政 6%、地区・市（州）・県財政 28%の比率で配分されている。その内訳は、表 3-1 のとおりである。

2006 年 3 月から政府規定によって、石油採掘企業は石油価格が１バーレル 40 ドルを超

えた場合には「石油特別収益金」を中央財政に納めることになった。これも石油採掘企業収益の中央財政帰属分を増やす措置である4)。

表 3-1　石油・天然ガス企業の納税額（2009 年）

各税目の納税額合計　153.57 億元	
①　付加価値税　67.81 億元（44%）	②　企業所得税　45.84 億元（30%）
③　個人所得税　1.50 億元（1%）	④　資源税　12.28 億元（8%）
⑤　営業税、都市保護建設税、不動産税、印紙税、都市土地使用税、土地付加価値税、車輌船舶使用税等　16.40 億元（11%）	⑥　資源補償費　9.73 億元（6%）
中央財政帰属分　66%（101.36 億元）	
付加価値税の 75%	
企業所得税の 100%（石油・天然ガスの中央企業の場合）	
個人所得税の 60%	
資源補償費の 40%	
自治区財政帰属分　6%（9.21 億元）	
資源税の 75%	
地区・市（州）、県財政帰属分　28%（43.00 億元）	
付加価値税の 25%	
個人所得税の 40%	
資源税の 25%	
営業税等の 100%	
資源補償費の 60%と自治区還付分	

（出所）潘紅祥・戴小明論文、雷振揚ほか（2015）第 22 章、236 ページのデータに基づいて筆者作成。

3.2　資源税の改革

2010 年 6 月、新疆で資源税改革が試行された。主として、原油・天然ガス税の改革をねらったもので、同年 12 月には全国に広げられた。

新疆の原油・天然ガス税改革の要点は次の３つにあった[張冬梅（2014、116～117 ページ）]。

1 つは、原油・天然ガス税を「採掘した石油・天然ガスの量に応じての課税」から「採掘した石油・天然ガスの金額に応じての課税」に変更したことである。新税率は 5%とされた。

２つめは、中外合作企業から徴収していた鉱区使用料を資源統一税にまとめたことである。

３つめは、低品位の資源の採掘や資源の回収率を引き上げるために、凝固した石油の採掘や三次採掘の石油に対する資源税を減じたことである。

資源税は地方の財政収入となるので、新疆にとっては利するところ大であった。2010 年の新疆自治区財政の一般予算収入は前年より 100 億元以上増え、500 億元の大台に乗った。そのうち資源税は 20 億元増えて、32 億元になった。

資源税改革は、自治区の下位にある 11 地区・州の 33 県・市にも及んだ。2010 年の資源税改革によりアクス地区のクチャ県とバイ県が最も大きな利益を得た。

表 3－2　クチャ県税収の構成（万元）

	税改革前（2009.7～2010.6）	税改革後（2010.7～2011.6）
石油・天然ガス資源税	15053 （税収小計の 37.7%）	107740 （税収小計の 76.7%）
都市建設税	16048	23437
営業税	2200	2453
印紙税	33	30
個人所得税	1105	1131
企業所得税	197	198
不動産税	69	116
土地使用税	329	320
耕地占用税	4850	4970
税収小計	39884a	140395
教育費	6984	10211
地方教育費付加	0	4193
その他	35	0
全合計	46903	154799

（出所）クチャ県地税局［陳祖海・馬国平・劉馳論文、雷振揚ほか（2015、246～247 ページ）所収、表 23－2 より一部抜粋］。

（注） a . 上記論文では税収小計が 39920 になっているが、前後の合計から 39884 に直した。

クチャ県はタリム盆地北部の石油・天然ガス構造帯の中心にあり、天然ガスの確認埋蔵量は 2 兆 m^3 で、タリム盆地全体の 90%以上を占める。石油の確認埋蔵量は 20 億トンで、タリム盆地全体の 66%以上を占める。域内にはヤクラ、東河塘などの大油田・天然ガス田がある。

クチャ県で石油・天然ガスの開発・採掘を行なっているのは、中国石油（CNPC）タリム油田分公司と中国石油化工（SINOPEC）西北油田分公司とである。2007 年、両分公司による石油採掘量は 500 万トン、天然ガス採掘量は 16 億m^3、油井数は 830 本を数えた。

クチャ県は新疆における県の中で、財政収入の規模が 2 番目に大きい。

資源税改革が試行されてから後の 2010 年 7 月～2011 年 6 月におけるクチャ県の税収をみると原油･天然ガス資源税は 10.8 億元で､前年同期の 7 倍に増えている(表 3－2 参照)。税改革前の石油・天然ガス資源税の占める割合は税収小計の 37.7％であったが、税改革後は 76.7％を占めるに至っている。資源税改革がクチャ県の財政収入の増加に大きく貢献していることがわかる。

クチャ県の西北に位置するバイ県は「西気東輸」（西部のガスを東部に輸送する）プロジェクトの起点である。域内の天然ガス確認埋蔵量は 3847 億m^3になる。そのうち、カラス天然ガス田の埋蔵量は 2840 億m^3で、全国最大の天然ガス田として「西気東輸」プロジェクトの主要な担い手となっている。2011 年 1～8 月のバイ県の一般予算収入は前年同期の 1.4 倍になった[陳祖海・馬国平・劉馳論文、雷振揚ほか（2015、243～271 ページ）第 23 章所収]。

3.3　資源開発のもたらす地方負担

前述したように、2010 年の資源税改革によって、資源税の額が大幅に増えた。資源税の 75％は自治区財政に、残りの 25％はその下級の地方財政に帰属するので、地方財政の税収増につながった。しかし、前掲の表 3-1 からわかるように、石油・天然ガス企業の納める税金の中で、資源税（8％）はそれほど大きなウエイトを占めていない。圧倒的な比重を占めているのは、付加価値税（44％）と企業所得税（30％）である。

資源開発に携わる大型企業は中央国有企業がほとんどである。中央企業の場合、付加価値税の 75％、企業所得税の 100％は中央財政に納められる。そうすると、新疆における資源開発の収益分配において「両頭大、中間小」（中央企業と中央財政の収益が大きく、地方財政の収益が少ない）という現象が生まれる[潘紅祥・戴小明論文、雷振揚ほか（2015、230 ページ）第 22 章所収]。

新疆は全国の省・市・自治区の中で砂漠化の進行が最も深刻である。2014 年の森林被覆率は 4％でしかない。毎年、85km^2の速さで砂漠化が進行している。全区面積 166 万km^2（1 億 6600 万 ha）のうち、オアシス面積は 4％でしかなく、砂漠面積は 45％を占める[陳祖海・馬国平・劉馳論文、雷振揚ほか（2015、263 ページ）第 23 章所収]。

石油、天然ガス、石炭及びその他の鉱産資源の大規模な探査・開発により、長年固化されてきた砂丘が活性化し、暴砂塵が吹き荒れ、土壌の浸食が激化し、生態環境の悪化をもたらしている。

石油・天然ガス開発過程で漏れた廃油、汚染水、廃気、有害気体により、水や大気の汚染も進行している。新疆の石油・天然ガス開発で、土地も汚染されている。タリム盆地、

西北石油局とタリム油田分公司の2つの石油探査・開発部門がボーリングを行なった後、廃棄された汚泥、廃水、漏れ出た原油、突発事故による油井の噴出などにより、24.79km^2（2479ha）の土地が汚染されたという5)。

新疆域内の油田は1000余カ所に上り、面積は1.32万ｋｍ^{2}に及ぶ。大型車輌が行きかって植生を壊し、工事現場で地表を荒らしている。しかし、石油・天然ガス資源は国家が専属の所有権を持っているので、地方政府には関与する権限はないという認識が一般的である。地方政府の環境保護局や地質管理局もこのような「敏感な」問題には手を出したがらない。また、石油部門と地方政府との関係を悪化させ、中央企業の地方への投資に影響するのを恐れて、中央の石油・天然ガス企業に対する地方政府の監督もおろそかになりがちである[陳祖海・馬国平・劉馳論文、雷振揚ほか（2015、263～265ページ）第23章所収]。

４．対外開放の展開とその特徴

4.1　新疆の対外開放の歩み

新疆は中国の西北端に位置し、モンゴル、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インドの8カ国と国境を接する。地理的位置と歴史的伝統のゆえに、新疆は対外開放の分野においても独特の展開を遂げてきた。その特徴は、「全方位開放，向西傾斜」（全方向に開放しつつも、西方に重点をおく）と「外引内聯，東聯西出」（外資を導入して内地と連携し、東方と連携して西方に進出する）という２つのスローガンによく表されている。

1978年に始まる中国の対外開放政策は、新疆では以下の3つの段階に時期区分される[孫慧（2016、29～30ページ）、および朱培民・王宝英（2015、190～193ページ）]。

第1期（1978～1991）は新疆の対外開放の初歩的段階である。

1979年にウルムチ、石河子、トルファンなど14の県・市の対外開放が中央政府によって認可された。1980年には、新疆で最初の中外合弁企業である天山毛紡織品有限公司が成立した。1981年に新疆は貿易業務を地方政府の権限で行なうことを認められた。

1982年から83年にかけてホンチラプダバン、ホルゴス、トルガトの国境沿いの地域の対外開放が認可された。1986年には対外経済貿易部の認可を経て、新疆は旧ソ連の5つの共和国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン）、2つの辺境区、1つの州と国境貿易を行なうことができるようになった。

第2期（1992～2000）は新疆の対外開放の基本的枠組みができあがった段階である。

1992年4月に新疆は対外開放のさらなる拡大を国務院に申請した。同年6月に国務院は新疆の申請を認可するとともに、8 項目からなる優遇政策を与えた。さらに国務院は「旧ソ連各国との経済貿易関係をいっそう積極的に発展させる通知」を発した。

これらの国務院の認可を経て、新疆では大々的に対外開放の措置が講じられた。1992年からウルムチ対外交易商談会（烏洽会）が毎年開かれるようになった。ウルムチ経済技術開発区、ウルムチ・ハイテク技術開発区、石河子経済技術辺境経済合作区が設立された。

ウルムチ空港、カシュガル空港、アラ山口、バクートなどの一類開港地が開放され、新疆の一類対外開放開港地は 17 に達した。自治区政府の権限で決めることができる二類開港地は 12 になった。

1993 年に陝西、甘粛、寧夏、青海、新疆の西北地方の省・自治区の指導者が新疆に会し、５つの省・自治区が協力して西方に通じる国際道路を建設することで合意した。1994 年には中国、中央アジア 5 ヵ国、ロシア連邦 7 ヵ国の鉄道運輸会議が開かれ、鉄道輸送の連携が実現されることになった。

1996 年と 1997 年には国務院の通達によって、新疆が国境貿易をいっそう推進することを奨励した。

第 3 期（2001～）から新疆の対外開放は全方位開放に向けて新たな段階に入った。

2001 年に中国は WTO に加盟した。また、上海協力機構が成立して、参加 6 ヵ国の間で、エネルギー、交通、通信、軽工業、紡績などの分野で経済技術協力を進めることになった。2002 年には中国－中央アジア地域間の経済技術協力行動計画も制定された。

2007 年に国務院は「新疆の経済社会発展をいっそう促進するための若干の意見」を発し、新疆の対外開放を中央アジアに向けて拡大していく方針を示した。2010 年 5 月の党中央・国務院による新疆工作座談会でもその方針が確認され、2011 年にはウルムチ交易会をアジア・ヨーロッパ博覧会へと昇格させた。今では世界各国から 5000 社を超える外国企業が参集している［厲声（2013、329 ページ）］。

2014 年 5 月には第 2 回新疆工作座談会が開かれ、「シルクロード経済帯」構想を推進していく方針が明確にされた。これは 2013 年 9 月、習近平主席が中央アジア訪問時に打ち出した中国と中央アジア・中東・ヨーロッパとを陸路と海路とでつなぐ構想の一環である。2015 年 3 月には国家発展改革委など 3 部・委が共同して、「シルクロード経済帯と 21 世紀の海のシルクロードの建設を推進する」行動計画を発表した。新疆は陸路のシルクロード経済帯の中心となることが期待されている。

4.2　新疆の貿易構造

対外開放政策に転換してからの新疆の貿易の発展は著しい。表 4-1 に示したように、2001 年からの 14 年間だけでも輸出は 20 倍、輸入は 4 倍、貿易総額は 12 倍に増えている。

新疆の貿易構造の特徴として第 1 に指摘できるのは、国境貿易の比重が高いことである。新疆の貿易方式には、一般貿易、国境貿易、補償貿易、バーター貿易、委託加工貿易、中継貿易、リース貿易、観光客購入貿易などがある。そのうち、国境貿易は輸出の 55%、輸入の 33%を占めている。特に国境貿易の輸出は一般貿易による輸出を大きく上まわっている。

国境貿易の占める比重が大きいことと照応して、新疆の貿易主体として私営セクターの行なう貿易の比重が高い。私営セクターの貿易額は 217.3 億ドルで、貿易総額の 79%を占める。2 番目の国有セクターの 20%とは大きな差がある。

 受理日：2017/2/17

第２に、輸出は軽工業製品の比率が高く、輸入は原油の比率が高い。2014 年でみると、主な輸出品目にはケチャップ 4.2 億ドル、機械織りの綿織物 1.0 億ドル、テレビ 0.5 億ドル、綿糸 0.3 億ドルなどがある。ケチャップや綿織物・綿糸などは新疆で生産される農産物を原料とした単純な加工製品であり、工業化の水準は高くない。輸入品目では原油 20.0 億ドル（309 万トン）、製品油 1.0 億ドルが群を抜いている。新疆の石油産出量は中国屈指の規模であり、内地に石油を供給しているが、同時に新疆は石油の輸入もしている。

貿易構造の第３の特徴は、主要な貿易相手国が偏っていることである。貿易総額のトップ 3 はいずれも中央アジアの国々である。1 位から順に貿易額と新疆全体の貿易総額に占める比率を見ると、カザフスタン 101.3 億ドル（37%）、キルギスタン 41.0 億ドル（15%）、タジキスタン 20.1 億ドル（7%）と中央アジア諸国が並ぶ。その次の 4 位に中東のイランが入るが、5 位に再び中央アジアのウズベキスタンが来る。中央アジア 5 ヵ国全体では 62%と圧倒的比重を占めており、これらの国々との共存共栄の関係は新疆経済にとって極めて重要であることがわかる。

表 4-1　新疆の貿易額の推移（万ドル）

年 [a]		1978	1990	2000	2014
輸出		937	33530	120408	2348255
	一般貿易	…	…	55060	849589
	国境貿易	…	3506	58020	1284704
	その他 [b]	…	…	7328	213962
輸入		1409	7495	105991	418675
	一般貿易	…	…	28020	250380
	国境貿易	…	3416	73950	137849
	その他 [b]	…	…	4021	30446
貿易総額		2346	41025	226399	2766930

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版、193 ページ。

（注）a. 1997 年以前は商務庁資料。1998 年以後はウルムチ海関統計。

b. その他の貿易方式には委託加工貿易等を含む。

4.3　外資導入と観光業

経済分野における対外開放には、貿易のほかに外資導入と観光業がある。

新疆においても、外資導入と工業化を促進するための地方政府の中心的な政策は中国の他の地区と同じく、経済技術開発区や工業園区の設置である。2013 年までに新疆で設立された開発区は、中央政府の認可した国家級開発区が 19 ヶ所、自治区政府の認可した自治区級開発区が 64 ヶ所になる。

 受理日：2017/2/17

そのうち、国家級の開発区の名称（所在地）は次のとおりである（『新疆年鑑』2014 年版、426 ページ）。

経済技術開発区：ウルムチ、石河子、コルラ、奎屯・独山子、アラル、五家渠、准東、ウルムチ甘泉堡

ニューハイテク産業開発区：ウルムチ、昌吉

経済開発区：カシュガル、霍尔果斯

辺境経済合作区：チュオチェク（塔城）、グルジャ（伊寧）、ボルタラ（博楽）、ジェミナイ（吉木乃）

国際辺境合作中心：中哈霍尔果斯

輸出加工区：ウルムチ

総合保税区：阿拉山口

国家級と自治区級の両クラスの開発区に進出している企業は 2.3 万社（規模以上の企業は 995 社）、従業員数は 55 万人である（2013 年）。新疆自治区の鉱工業生産総額の 55.3%を占めているが、多くは国内企業によるものである（同上年鑑、426～431 ページ）。

上述したように、政策面で外資導入を奨励しているものの、新疆の外資導入はまだ小さい規模にとどまっている。実績ベースの直接投資は 2013 年 4.8 億ドル、2014 年 4.2 億ドルである。2014 年では第 1 位のシンガポールが 4700 万ドル、2 位のドイツが 2000 万ドルにすぎない（『新疆統計年鑑』2015 年版、200～201 ページ）。

中国全体では外資の直接投資総額（実績ベース）は 2013 年 1176 億ドル、2014 年 1196 億ドルであるから（『中国統計年鑑』2016 年版、371 ページ）、新疆の占める比率は全国の 1%にも達しない。また、2015 年末の外資系企業の登記資本総額のうち、外資側の金額は全国が 2 兆 757 億ドルであるが、新疆は 36 億ドル（0.2%）でしかない（同上年鑑、377 ページ）。

観光業は民族紛争やテロ勃発などによる不穏な情勢の影響を受けやすい[6]。それにもかかわらず、新疆の観光業は全体の傾向としては成長しつづけている。2000 年と 2014 年を比べてみると、外国人観光客は 25.6 万人から 150.2 万人へと約 6 倍に増えている。その中では、日本からの観光客は 5 万 2 千人から 7 千人へと大幅に減ったものの、旧ソ連の中央アジア諸国からの観光客は 7 万 7 千人から 125 万 7 千人へと激増している。ここにも新疆と中央アジア諸国との緊密なつながりが伺える。

中国国内から新疆への観光客の規模はケタ違いに大きい。2000 年の 758 万人から 2014 年には 4803 万人へと 6 倍超に増えている。

カナス（喀納斯）国家級自然保護区は新疆北部国境の著名な景勝地である。国家林業局が 2013 年に展開した「中国で最も美しい森林観光景観区推薦キャンペーン」で、130 余の森林観光景観区の中から抜きん出て当選した（『中国新疆事実与数字』2014 年版、165 ページ）。

2015年9月に筆者がカナスを訪れたときには、観光遊覧区域内への観光客の入場制限をするほど、人、人、人であふれかえっていた。しかも、初雪が降って凍えるような寒さにもかかわらず、遊覧用の各バスは満員であった。翌日、空港から観光地に向かう道路では、路面の凍結で動きのとれなくなった大型バスが50台以上も連なって、渋滞をひき起こしていた。

中国の統計では、観光収入は観光客が交通、見学遊覧、宿泊、飲食、買物、レジャーなどに使った全部の費用の合計額で示される。中国全体では、2014年の外国人観光客からの観光収入は569億ドル、国内観光客からの収入は3兆元であった。

新疆では、2014 年の外国人観光客からの収入は 5.0 億ドル、国内観光客からの収入は619.5億元であった（『新疆統計年鑑』）。それぞれ2000年に比べ、5倍と10倍とに増えている。

2014年の国内観光客からの収入619.5億元は、新疆の社会消費品小売り総額（消費財の小売り総額であって、サービスの売上げは含まれない）2436.5億元の4分の1に相当しており、既にかなりの規模に達している。新疆経済にとって観光が主要な産業の１つであることは疑いない。他方で、外国人観光客からの収入5億ドルは新疆の輸出額234.8億ドルの 2%相当にすぎない。海外観光客をいかに増やしていくかは新疆経済にとっての今後の重要な課題である。

５．新疆建設兵団の地位と役割

新疆は黒竜江省と並んで辺境防衛の要衝地であり、生産建設兵団の数が多いことで知られている。新疆経済の構造を論じる上で、兵団の地位と役割を看過することはできない。

新疆生産建設兵団は1954年に設立された。同年12月5日の兵団成立大会において新疆軍区政治委員代理の王恩茂も述べているように、兵団は人民解放軍新疆軍区の管轄下にあって、辺境地区の経済開発と軍事防衛の二重の任務を負っている[兵団党委党史研究室・兵団檔案局編（2015、6～9 ページ）]。兵団はまた、「党政軍企」（党・政府・軍・企業）の四位一体化した組織でもある[李豫新・付金存（2014、234ページ）]。

兵団の設立当初の人口は17.5万人で、そのうち漢族が16.9万人(96%)を占めていた。2010 年の第 6 回人口センサスによると、兵団の総人口は 260.7 万人で、漢族 223.0 万人（85.5%）、少数民族 37.7 万人（14.5%）である［龍開義（2014、2ページ)］。兵団人口に占める少数人口の比率は上昇している。

生産建設兵団は1970年代に下放青年の都市帰還の流れもあって、一時的に衰退した。だが、1981年に王震が新疆生産建設兵団の再興を建議し、鄧小平の同意を経て［中共中央文献研究室・中共新疆ウイグル自治区委員会編（2010、246～247ページ)］、再び勢いを盛り返していった。

生産建設兵団の軍としての組織は、兵団―師（師団）―団（連隊）―営（大隊）－連（中隊）となっている。改革開放後は経済建設部隊としての性格が強まっており、団と同じレ

 受理日：2017/2/17

ベルの管轄権限をもつ農牧場や建設隊・公司の数も増えている。

表 5-1　新疆生産建設兵団の師と団・農場（2013 年末）

師	師本部 駐屯地 a	所轄の団・農牧場	総人口 b： 万人(うち 漢族の比率)
第一師	アラル市 （南疆）	一団～十六団	31.00　万人 （90%）
第二師	クルラ市 （南疆）	二十一団～三十六団、三十八団、二二三団	19.05　万人 （n.a.）
第三師	カシュガル市 （南疆）	四十一団～四十六団、四十八団～五十三団、東風農場、ファイザーバード総場、葉城牧場、ヤルカンド農場、託雲牧場、紅旗農場	21.77　万人 （44%）
第四師	グルジャン市 （北疆）	六十一団～七十九団、バイシドン農場、良繁場	22.85　万人 （80%）
第五師	ボルタラ市 （北疆）	八十一団～九十一団、	11.73　万人 （88%）
第六師	五家渠市 （北疆）	一〇一団～一〇三団、一〇五団～一一一団、芳草湖農場、新湖農場、軍戸農場、共青団農場、六運湖農場、土墩子農場、紅旗農場、奇台農場、北塔山牧場	33.67　万人 （n.a.）
第七師	クイトゥン市 （北疆）	一二三団～一三一団、一三七団	23.27　万人 （96%）
第八師	石河子市 （北疆）	一二一団、一二二団、一三二団～一三六団、一四一団～一四四団、石河子総場、一四七団～一五二団	62.26　万人 （n.a.）
第九師	ドルビルジン県 （北疆）	一六一団～一七〇団、団結農場	7.36　万人 （n.a.）
第十師	北屯市 （北疆）	一八一団～一九〇団、青河農場	8.41　万人 （n.a.）
建工師	ウルムチ市 （北疆）	一建、四建、五建、六建、八建、兵団路橋、クンルン公司、北新路橋、西源公司、大型租賃公司、石油物資公司、建科院	6.29　万人 （n.a.）
第十二師	ウルムチ市 （北疆）	一〇四団、三坪農場、五一農場、頭屯河農場、西山農場、養禽場、二二一団、二二二団	9.30　万人 （75%）

第十三師	ハミ市（北疆）	紅星一場、紅星二場、紅星三場、紅星四場、黄田農場、火箭農場、柳樹泉農場、紅山農場、淖毛湖農場、紅星一牧場、紅星二牧場	8.96 万人（80%）
第十四師	ホータン市（南疆）	四十七団、皮山農場、一牧場、二二四団	4.36 万人（33%）

（出所）『新疆年鑑』2014 年版、432～443 ページ。

（注）a. 駐屯地は師本部の所在地を示すだけであって、傘下の兵団や農牧場がその市にあることを意味するわけではない。たとえば、第一師の人口は 31 万人であるが、アラル市の総人口は 18.6 万人でしかない。第一師の各団は、アクス市、アワト県、ウシュトルパン（烏什）県、オンス（温宿）県、アラル市に散在している。

b. 『新疆年鑑』2014 年版、434 ページによれば、2013 年末の兵団の総人口は 270.14 万人（『新疆統計年鑑』2015 年版、113 ページと一致）となっているが、本表の各師の人口を合計すると、270.28 万人になる。

表 5-1 は『新疆年鑑』2014 年版に基づいて、2013 年の各師の団場と人口を整理したものである。兵団内の各師の規模は、総人口 4 万人の小さなもの（第十四師）から、60 万人を超えるもの（第八師）までさまざまである。南疆にあるカシュガルの第三師とホータンの第十四師のみは漢族の比率がやや低いが、その他の多くの師は漢族の比率が圧倒的に高い。

『新疆年鑑』2014 年版 432 ページによると、2013 年の新疆生産建設兵団の本部組織は党委書記や常務委員など 20 人で構成されている。そのうち、カザフ族、回族、ウイグル族の常務委員は 1 人ずつで、残りはすべて漢族である。

兵団の組織編制はまだ確定していないようで、2013 年の建工師は 2015 年には第十一師に変わっている。

2015 年の統計（『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016 年版、21～23 ページ）によれば、兵団（Corps）は第一師から第十四師までの 14 個の師（Division）、および兵団直属機構からなる。14 個の師の下に 176 個の団場（農場・牧場 Farm and Ranch）がある。内訳は農場が 164 個、牧場が 12 個である。さらに団場の下に 2046 個の農牧連隊（Brigade）がある。兵団直属機構の下には農場・牧場はない。

鉱工業法人企業は 2395 社を数え、そのうち 14 個の師の下に 2383 社があり、兵団直属機構の下に 12 社がある。兵団直属機構の人口数は明記されていないが、同上年鑑 51～52 ページ記載の域内総生産の総額と 1 人当り平均額のデータから逆算すると、4.0 万人になる。

2015 年の兵団の総人口は 276.56 万人で、新疆ウイグル自治区人口の 11.7%を占める。兵団総人口のうち、団場（農場・牧場）に属する人口が 178.96 万人である（同上年鑑、25 ページ）。残りの 97.6 万人は都市居住人口と推定される。

 受理日：2017/2/17

表 5-2　新疆経済に占める生産建設兵団の比重（2013 年）

	人口（万人）	域内総生産	農林牧漁業生産総額（億元）	鉱工業生産総額（億元）
C（生産建設兵団）	270.1	1499.9	908.0	1502.0
X（新疆自治区）	2264.3	8443.8	2538.9	9121.2
C/X（%）	11.9	17.8	35.8	16.5

	建設業完成額（億元）	固定資産投資（億元）	社会消費品小売総額（億元）	貿易総額（億ドル）		
					輸出（億ドル）	輸入（億ドル）
C	874.1	1509.9	385.6	115.9	103.7	12.2
X	2098.9	8148.4	2179.5	275.6	222.7	52.9
C/X（%）	41.6	18.5	17.7	42.1	46.6	23.1

	外資利用（実積ベース：億ドル）	観光総収入（億元）		
			国内観光客（億元）	外国人観光客（億ドル）
C	2.2	38.6	33.9	0.75
X	4.8	673.3	637.4	5.9
C/X（%）	45.8	5.7	5.3	12.7

	年末就業者数（万人）	都市住民１人当り可処分所得（元）	農牧場労働者世帯１人当り純収入（元）	職員・労働者年平均賃金（元）
C	125.3	23138	14313	44043
X	1096.6	19874	7296	49843
C/X（%）	11.4	116.4	196.2	88.4

（出所）『新疆年鑑』2014 年版、432～434 ページ。『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016 年版、256 ページ。
『中国新疆事実与数字 2014』175 ページ。『新疆統計年鑑』2014 年版、2015 年版。
『中国統計年鑑』2014 年版。

次に、新疆経済全体に占める生産建設兵団の地位をみてみよう。

表 5-2 に示したように、新疆生産建設兵団の 2013 年の人口は新疆全体の 11.9%であるが、域内総生産の比率はもっと高く、17.8%を占める。農林牧漁業生産総額では兵団は 35.8%をも占めている。貿易における兵団の役割はもっと顕著で、新疆全体の輸出額の 46.6%にもなる。兵団は今では新疆自治区経済の中で重要な地位を占めていることがわかる 7)。

兵団と他の新疆住民との所得格差も民族摩擦として現れる可能性がある。住民1人当り所得は兵団の住民が都市も農村も新疆全体の平均を上まわっている。兵団の農牧場労働者1人当りの純収入は新疆の農民1人当りの純収入の約2倍である。ただし、企業や政府機関の職員・労働者に限ってみると、平均賃金は兵団より新疆自治区平均のほうが高い。

李豫新・付金存（2014、234 ページ）の研究は、兵団の間にも地域格差が存在し、南疆のカシュガル地区の第三師やホータン地区の第十四師は北疆の各兵団に比べて経済発展が遅れているという。しかし、『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016 年版、200 ページの統計データに基づくかぎり、南疆の兵団が北疆の兵団に比べておしなべて貧しいとはいえない。

同上の年鑑により、各師の農牧連隊における常住住民家庭の1人当り年可処分所得を高いほうから低いほうへ順に並べると、以下のような序列になる（2015 年）。最高の第一師は最低の第十四師の1.4倍である。しかし、どちらも南疆にあるので、兵団内に北疆・南疆間の地域格差が存在するとは言いがたい。

1位：第一師（南疆・アラル市）16176 元　　2位：第八師（北疆・石河子市）16147 元……

5位：第三師（南疆・カシュガル市）14398 元……

13位：第九師（北疆・ドルビルジン県）13450 元　　14位：第十四師（南疆・ホータン市）11701 元

同じ兵団の中でも民族の違いによって就労形態が異なるという研究もある。龍開義らのグループは 2007～2010 年に北疆の石河子市に本部を置く第八師の一四三団と一三三団でフィールドワークを行なっている。

それによると、一三三団の第九連隊では 1984 年から経営請負責任制を導入した。食糧、綿花、てんさい、ホップを計画作付けする以外は、その他の作物は自由に作付けできることになった。その後の 20 年来、農作と牧畜が第九連隊の中心産業となった。2008 年には第九連隊の農業規模は、綿花 5399 ムー（1 ムー＝6.67 アール）、小麦・サイレージ（青刈り飼料）・とうもろこし・西瓜 825 ムー、ぶどう 50 ムー、羊 590 頭、牛 55 頭になった。

2008 年の経営請負制の実施状況（1 人当り経営面積 30 ムー以上のもの）をみると、漢族は兵団の労働者 40 人全員が経営請負に参加し、1 人当りの請負面積は 30～60 ムー24 人、70～100 ムー12 人、150 ムー3 人と経営規模も比較的大きいほうに集中している。彼らは内地で農耕に従事した経験があり、農作の技術水準も高く、農作業にも慣れている。中には、河南省や甘粛省からわざわざ経営請負に参加するために第九連隊に来た者もいる。

それに対し、漢族以外では回族は 7 人中 7 人が経営請負に参加しており、経営規模は 30～60 ムー3 人、70～100 ムー2 人であった。また、ウイグル族は 46 人中 22 人しか経営請負に参加していない。経営規模も 30～60 ムー16 人、70～100 ムー1 人、150 ムー1 人と大きくない。ウイグル族は経営請負にあまり積極的ではなく、秋季に綿花摘みに雇われ、労賃を受け取る者が多い［龍開義（2014、145～148 ページ）］。

 受理日：2017/2/17

６．地域格差と貧困の要因

6.1　新疆の域内格差

新疆域内を地理や経済発展などの状況に基づいて分類すると、以下の５つの経済区に分けられる。この経済区による分類は、第８次５ヵ年計画（1991～95）で初めて提示されたものである［汪海霞（2015、36～41 ページ)］。

① 天山北部丘陵経済区：

ウルムチ市、昌吉市、阜康市、米泉市、ホトビ県、マノス県、石河子市、クイトゥン市、烏蘇市、沙湾県、カラマイ市、農六師団、農七師団、農八師団、農十師団、建工師団など

② 北疆西北部経済区：

イリ地区、ボルタラ蒙古自治州、アルタイ地区、タルバガタイ地区（沙湾県・烏蘇県を除く）

③ 東疆経済区：

トルファン地区、ハミ地区

④ 南疆東北部経済区：

バヤンゴル蒙古自治州、アクス地区

⑤ 南疆西南部経済区：

キジルスキルギス自治州、カシュガル地区、ホータン地区

上記の経済区のうち、新疆の経済発展の中心をなしてきたのはウルムチを中心とした天山北部丘陵経済区である。それに対し、石油・天然ガス・石炭などの地下資源に恵まれているのは南疆地域であるが、農村の貧困人口が多いのもこの地域である。

中国が脱貧困をかかげて、貧困県を認定していったのは 1986 年からである（前年の 1 人当り平均年収が 150 元より低い県)。その後、1994 年（400 元より低い県)、2001 年（625 元より低い県）の調整を経て、2011 年に『中国農村扶貧開発綱要（2011～2020 年)』が発布され、第３回目の貧困県認定の調整が行なわれた。全国の脱貧困重点県は 2001 年と 2011 年との間で 38 県の出入りはあったものの、全体の数は 592 県と変わりがない。

新疆における脱貧困重点県の基準は、1997～99 年の農村住民 1 人当り純収入が農業県 1300 元未満、牧業県 1500 元未満とされている。この上に、貧困人口数（ウエイト 60%)、農村住民１人当り純収入（ウエイト 30%)、１人当り域内総生産と１人当り財政収入（ウエイト 10%）の３要素に基づいて、脱貧困重点県が決定される。

新疆で脱貧困の国家級重点県に認定されているのは、ハミ地区、アクス地区、キジルスキルギス自治州、カシュガル地区、ホータン地区、イリ地区、チョチェック地区、アルタイ地区の 27 県である 8)。これに加えて、新疆自治区政府は自治区級の脱貧困重点県としてアラトゥルク県、裕民県、ホブカサル蒙古自治県の３県を認定した。これら脱貧困をめざす重点県 30 県は全自治区 87 県・市（2012 年当時）の約３分の１に相当する。そのほかに、脱貧困の重点郷として 276 郷（2012 年当時、自治区全体の郷・鎮数は 853)、脱貧困の重点村として 3606 村がある［汪海霞（2015、33～42 ページ)、劉林（2014、46 ページ）］。

 受理日：2017/2/17

表 6-1　住民 1 人当り純収入の比較

	年	全国　①	新疆　②	脱貧困重点県　③	南疆 3 地区・州　④
農村住民 1 人当り可処分所得 a（元）	2012	7917 e	6394 e	4739	4469
同上	2014	10489 c	8724	6635	6403
都市住民 1 人当り可処分所得　（元）	2012	24565	17921	n. a.	n. a.
同上	2014	28844 d	23214	n. a.	n. a.
1 人当り域内総生産（元）	2012	39544	33796	n. a.	n. a.
同上	2014	46652 b	40648	n. a.	13771 f

（出所）②、③、④：『新疆調査年鑑』2015 年版。

①、②：『新疆統計年鑑』2015 年版、『中国統計年鑑』2013 年版・2015 年版。

（注）a. 1980～2013 年は農村住民 1 人当り純収入。2014 年以降は農村住民 1 人当り可処分所得。『中国統計年鑑』2015 年版 208 ページ、および朱之鑫（2000、160～164 ページ）によると、各指標の定義は次のとおり。

農村住民純収入＝総収入－農家経営費用支出－税費支出－生産用固定資産減価償却－農村内の親戚・友人への贈与

農村住民可処分所得＝総収入－農家経営費用支出－税費支出－生産用固定資産減価償却－財産用支出（利子支払いなど）－譲渡支出（親戚・友人への贈与）－家計調査手当て

b. 『新疆統計年鑑』2015 年版。『中国統計年鑑』2015 年版では 46629 元（未確定データ）。

c. 当年価格（『中国統計年鑑』2015 年版 188 ページ）。同年鑑 181 ページのデータ（9892 元）は歴年比較のために調整された数値。

d. 当年価格（『中国統計年鑑』2015 年版 182 ページ）。同年鑑 181 ページのデータ（29381 元）は歴年比較のために調整された数値。

e. 汪海霞（2015、50 ページ）に 2012 年の農民 1 人当り純収入として掲載されているデータ（全国 5153 元、新疆 3883 元）は 2009 年データの誤記である。

f. 下記の南疆 3 地区・州全体のデータ。『新疆統計年鑑』2015 年版、57～71 ページから人口を算出して、1 人当り域内総生産を推計した。

キジルスキルギス自治州：域内総生産 892437 万元、1 人当り 15222 元　→人口 58.6 万人

カシュガル地区：域内総生産 6884030 万元、1 人当り 16024 元　→人口 429.6 万人

ホータン地区：域内総生産 1984208 万元、1 人当り 8993 元　→人口 220.6 万人

南疆 3 地区・州の合計：域内総生産 9760675 万元、人口 708.8 万人　→1 人当り 13771 元

2011 年基準に基づくと、新疆自治区の貧困人口は 72.2 万世帯、329.0 万人になる。そのうち、30 の重点県の貧困人口は 51.8 万世帯、229.6 万人で、それぞれ貧困世帯全体の 72%、貧困人口全体の 70%を占めている[汪海霞（2015、38～44 ページ）]。

これらの貧困人口の多くは、以下の２つの地域に集中している。

１つは南疆地域である。タクラマカン砂漠地帯やその周辺にあって、主としてウイグル族などの少数民族が住んでいる。農村貧困人口の 95%が南疆に住み、残りの 5%が北疆に住む。南疆農村全体の貧困人口のうち、少数民族は 99%を占める[劉林(2014、46 ページ)]。

とくに国家級の脱貧困重点県 27 県のうち、19 県は南疆西南部（「南疆３地区・州」）のカシュガル地区（全 12 県中 8 県）、ホータン地区（全 8 県中 7 県）、キジルスキルギス自治州（全 12 県中 4 県）に集中している。

もう１つは北疆のアルタイ山脈を中心とする高山寒冷の農牧業地区である。主としてカザフ族などの少数民族が住んでいる。

表 6-1 に示したように、2012 年の全国の農民１人当たり純収入は 7917 元であった。新疆の農民１人当たり純収入は 6394 元である。これだけでも、新疆と内地農民との所得格差がうかがえるが、新疆の国家級貧困県の農民の１人当たり純収入は 4739 元でしかない。南疆３地区・州の農民はそれよりさらに低く、4469 元であった。これら南疆３地区・州の農民の収入は全国の農民平均の 60%未満であり、新疆の農民平均の 75%未満である。

新疆の貧困県の農民の主たる収入源は農牧業である。2014 年の脱貧困重点県の農民の純収入の構成をみると、農林牧業の純収入の合計は 2762 元で、純収入全体の 42%を占めている。南疆３地区・州の農民のばあいは農林牧業収入の合計は 2583 元で、純収入全体の 40%であった[『新疆調査年鑑』2015 年版、249 ページ]。

2014 年の南疆３地区・州の１人当り域内総生産は、筆者の試算では 13771 元となった（前掲、表 6-1)。新疆全体の平均が 40648 元であるから、南疆は新疆の平均値と比べても約 3 分の 1 でしかなく、新疆内部でも大きな経済発展上の格差が存在することがわかる。

6.2　貧困地区の状況と教育

新疆の貧困地区が置かれている状況には次のような特徴がある［汪海霞（2015、46～59 ページ)]。

第１に、自然生態環境は太陽光、農村牧地、鉱物資源、観光資源などの面では恵まれている。他方で、自然災害が頻発し、過度の開発や観光客の急増などによる生態系の破壊や砂漠化の進行も著しい。降水量が少ないことも影響している。

第 2 に、貧困県の多くは中心都市から遠く離れ、インフラ整備や教育文化事業が立ち遅れている。病院や医師の数も不足している。8 つの貧困県を抱えるカシュガル地区は、住民 1 万人当たりの病院ベッド数や医師の数で新疆の全 14 区の中で最下位にある。

第 3 に、人材育成の面で劣っている。中卒以上の教育水準の者は 60%で、高卒が 5%しかなく、大卒の比率はもっと低い。

第4に、財政の自立ができていない。新疆にはカラマイ区、独山子区、クイトゥン市、クチャ県などのように財政の自己財源比率が50%に達している地区もある。新疆自治区全体でも自己財源の比率は平均33%にはなる。ところが、30の貧困県についてみると、自己財源の比率が10%にも達しない県が17県、10～20%未満が8県、20～30%未満が3県であった。ほとんどが自治区全体の平均以下であった。

第5に、産業構造は農業を中心とした第1次産業の比率が高い。貧困県が集中している南疆のホータン地区、カシュガル地区ではとくにそうである。ホータン地区のグマ（皮山）県は第1次、第2次、第3次産業の比率が47：15：38となっている。カシュガル地区の疏附県は57：14：29である。他方で、同じ南疆のキジルスキルギス自治州ではアルトゥシュ市16：23：61、アクチ県14：27：59と第3次産業に大きく依存している地域もある。

いずれにしても貧困県では第2次産業の比率は低い。工業は農業に比べ、付加価値部分が大きい。貧困県では工業化があまり進展していないことをもの語っている。

『新疆調査年鑑』2015年版、207ページによると、脱貧困の重点県の民族構成（2012年）は少数民族94.8%、漢族5.2%である。そのうち、漢語のできる少数民族は地区全体人口の17.1%を占めるにすぎない。南疆３地区・州の貧困県に限ってみると、貧困人口はすべて少数民族で、漢語のできる人は13.2%でしかない。

陳祖海・馬国平・劉馳論文[雷振揚ほか（2015、262ページ）第23章所収]によると、雇用する側が少数民族の農民工を雇おうとする場合、最も基本的な要求は漢語が分かることである。少数民族の人たちにとって、漢語のできないことが就職の障害になっているという。

中国政府は「国家中長期教育改革・発展規画綱要（2010～20 年）」や「全国教育人材発展中長期規画（2010～20 年）」において、少数民族地区でバイリンガル教育を推進し、バイリンガルの教師を育成していく方針を出した。また、国務院の「民族教育の発展を速めることに関する決定」（2015 年）でも、内地の大学の民族クラス卒業生を民族地区の農村小中学校へバイリンガル教師として送り込むことを指示している。

バイリンガル教育を推進する取り組みは、改革開放の初期から行なわれてきた。1984年に「内地チベットクラス」が創設され、毎年、チベット自治区の小学卒業生を内地に送り込んで、中学・高校・大学までの教育を受けさせてきた。2000年には新疆で「内地新疆高校クラス」を設け、そこで学んだ生徒を卒業後、内地の大学へ進学させている。2015年までに「内地チベットクラス」の累計卒業生は3万人余になり、「内地新疆高校クラス」の学生は累計8万人になる［馬戎（2016、1ページ）］。

そうした政策の下で、バイリンガル教育の普及している地域もある。たとえば2014年、新疆ホータン地区のチラ県の就学前教育におけるバイリンガルのクラスは169クラスで、総数の92.8%に達している。義務教育段階でも小学332クラス、中学32クラス、高校17クラスで、62.1%のクラスに広がっているという[チラ県史誌弁公室編『チラ年鑑』、丁宏（2016、109ページ）から再引用]。

バイリンガル普及のスピードは速く、成果も出ているものの、少数民族の生徒の中からも、進学や就職に有利だという理由で漢語を第1言語とみなす者が出てきている。また、カラカシュ（墨玉）県Y郷の中心小学校の例では、漢語習得のレベルが進んでいる生徒ほど算数の授業の理解度も高いという調査もある[陳学金・騰星論文『新疆教育学院学報』2012年1期、13ページ、丁宏（2016、110ページ）から再引用]。

新疆でも、少数民族は一方で市場経済化の進展に適応しながら、他方で民族固有の言語をいかに守っていくかというディレンマに直面している。

6.3　集団出稼ぎの奨励

中国が改革開放に転じてから、農村から都市への出稼ぎは大きな流れとなった。

『中国統計年鑑』2016年版、34ページによると、戸籍所在地とは別の地区に住んでいる人口は、2000年1.44億人、2010年2.61億人、2015年2.94億人であった。そのうち、移住後の期間が6ヶ月未満の人口を「流動人口」といい、多くが出稼ぎ目的の人たちである。流動人口は2000年1.21億人、2010年2.21億人、2015年2.47億人と推移している。この流動人口のうち、約3000万人が少数民族で、その大部分は東部沿海地区に集中しているという［瞿暁琳（2016、224ページ)］。

少数民族の間でも、民族の違いによって、出稼ぎに積極的な民族とそうでない民族とがある。新疆自治区に多くが住むウイグル族のばあい、戸籍所在地の外へ出たいという意欲が強いわけではない。

2010年第6回人口センサス民族別人口資料（上）701～702ページに、外来の少数民族が住民登録した地区に関するデータがある。ウイグル族の外来人口（6ヶ月以上居住）は合計で81.5万人であるが、そのうち、同じ県・市内で移住した者が43.0万人（53%)、同じ自治区・省内で移住した者が34.3万人（42%）である。他の省・直轄市・自治区へ移住した者は4.3万人で、5%にすぎない。

ちなみに、他の少数民族について、他の省・直轄市・自治区へ移住（6ヶ月以上居住）した者の占める比率をみると、モンゴル族16%、回族22%、苗族53%、壮族34%などとなっており、ウイグル族よりずっと高い。チベット族のばあいでも移住人口51.8万人中、7.3万人（14%）が他の省・直轄市・自治区へ移住している。ウイグル族の新疆自治区外へ出る指向の強くないことが裏付けられる。

このような状況の下で,南疆3地区・州では農村貧困対策の1つとして、地方政府が農村労働力の出稼ぎを奨励している。「1人が出稼ぎに行けば、一家が潤い、その地域全体を引っ張り、豊かにする」というスローガンを掲げて、組織的に技術研修や就業支援を行なっている。

喩暁玲・朱葉（2016、192ページ）は2012年2月にホータン地区カラカシュ（墨玉）県闊依其郷で現地調査を実施している。同郷は25の行政村、103の村民小組からなり、5562戸の2万5587人が籍を置く。そのうち、農業人口は99%を占める。毎年冬季に希望者を

まとめて技術研修を行ない、組織的に出稼ぎに送り出している。2011 年には 7494 人が出稼ぎに行った。その年の農村住民 1 人あたり収入は 2200 元であったが、出稼ぎ収入は 1200 元で、54.5%を占めていた。

カシュガル地区でも、政府主導で地区、県・市、郷・鎮（街道弁事処）の３級レベルに労務輸出組織機構を設立し、重点村と 169 の社区に労働保障工作ステーションを置き、出稼ぎ労働を推進している。

前掲の喩暁玲・朱葉（2016、195～196 ページ）は、南疆 3 地区・州で出稼ぎ労働が進展しない理由として次の 3 点を指摘している。

１つは、伝統的な観念や宗教の影響によるものである。既婚の女性は家庭外に働きに出てはならない、住み慣れた土地を離れたがらない、同一宗教内で通婚するなどの理由からなる。カラカシュ（墨玉）県雅瓦郷は人口 3 万 514 人のうち、ウイグル族が 99.9%を占める。出稼ぎ労働に行く者は 3526 人にとどまっている。

２つめは、言語や習俗による制約である。20～40 歳の農村余剰労働力のうち、漢語のできる者は少ない。ホータン県では 74.2%が小学卒で、高校卒以上は 12.3%しかいない。食事面での違いやモスクでの礼拝という宗教上の戒律は、他の土地に出稼ぎにいくのに不都合なところもある。

３つめは、就業先が限られていることである。2011 年のカシュガル地区全体の出稼ぎ労働者は 55 万人（総人口の約 8 分の 1）を数えたが、そのうちの 70%に相当する 38.5 万人は同地区内の移動であった。彼らの就業先は、サービス業、小商業、綿花摘みが 66.2%、臨時工や日雇いが 12.5%であった。

出稼ぎに行く者が増えれば、農村の地域共同体の絆が弱まっていく。しかし、現代の市場経済の下では、現金収入がなくては生活が成り立たない。とくに南疆の貧困農村では他に手っ取り早く現金を得る手段もない。地方政府が農民を組織的に送り出す方法は、個々の農民がバラバラに出て行ったり、民間ブローカーが暗躍したりするよりは、農民からすればまだ安心して出かけられるといえよう。

6.4　南疆への漢族の流入

新疆への漢族の流入は中国政府の移民政策が大きく与っている。建国後の 1949 年には漢族はわずか 29 万人で、新疆の総人口の 7%に過ぎなかった。ところが、60 数年後の 2012 年には漢族は 847 万人に達し、自治区総人口の 38%を占めるまでになった。流入した漢族の多くは天山山脈以北の北疆に集中している。

他方で、天山山脈以南の南疆では総人口 902 万人のうち、ウイグル族が 87%と圧倒的割合を占めている。それに対し、漢族は 106 万人と、12%弱でしかない。しかも、漢族の多くは都市部や兵団の管轄区に集中して住んでいる。

前述したように、南疆には貧困地域が多く、農村で少数の漢族がウイグル族とどのように共生していくかは民族摩擦も絡んで、難しい状況下にある。新疆における民族問題を考

える上で、南疆における民族間の摩擦と共生は恰好の材料を提供してくれる。

新疆への移民の流入には、次の 3 つのピークがあった[李暁霞 (2015、51～52 ページ)]。

第 1 のピーク時（1949～61）には 187.7 万人の純流入があった。そのうち、漢族が 95%を占める。主に退役軍人の復員、青壮年の移住、自主移民、政府派遣などであった。

第 2 のピーク時（1964～80）には自治区外からの純流入人口は 149.9 万人であった。そのうち、漢族が 85%を占める。しかし、改革開放後の 1981 年から純流出に転じ、1989 年までに 24.6 万人が自治区外へ流出した。その理由として、①下放知識青年の原籍への帰還、②内地経済のプル要因、③民族間関係の悪化が挙げられる。

第 3 のピークは 1990 年以降である。新疆への移民の流入率は、広東、北京、上海に次ぐ第 4 番目の 12.7 パーミルであった。90 年代に内地から新疆に移入してきた靴職人、大工、左官、裁縫、修理工は 200 余万人に上ったという［梁正君「我国族際人口流入現状及其成因」『民族論壇』1999 年 3 期、李暁霞（2015、52 ページ）から再引用］。

南疆でも漢族移民の増減には同様の傾向がみられた。しかし、流入してくる漢族の数は北疆に比べて少なく、民族構成ではウイグル族が大多数を占めている。2014 年の南疆 3 地区・州（カシュガル地区、ホータン地区、キジルスキルギス自治州）とアクス地区の民族構成は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2　南疆 3 地区・州とアクス地区における民族構成（2014 年）

	カシュガル地区		ホータン地区		キジルスキルギス自治州		アクス地区		新疆全体
	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%	万人（%）
総人口	448.8	100	225.8	100	59.6	100	253.1	100	2322.6（100%）
ウイグル族	412.5	91.9	217.4	96.3	38.8	65.1	201.7	79.7	1127.2（48.5%）
漢族	29.7	6.6	7.9	3.5	4.3	7.2	47.9	18.9	859.5（37.0%）
その他の民族	6.6	1.5	0.5	0.2	16.5	27.7	3.5	3.5	335.5（14.5%）

（出所）『新疆統計年鑑』2015 年版、106～108 ページ。

上記の人口統計は常住人口(その地区に居住して 6 ヶ月以上になる者―『新疆統計年鑑』2015 年版、137 ページ）に関するもので、戸籍を移していない流動人口はカウントされていない。2005 年のホータン市の調査によると、同市の常住人口 18.6 万人のうち、都市部人口は 9.6 万人である。それに対し、ほとんどが都市部に滞留する流動人口は 3 万人を数

えた。その多くは、建設業と第 3 次産業に従事する人たちである［李暁霞（2015、107 ページ)］。

南疆の貧困農村へ移民としてやってきた漢族の生活は当然のことながら楽ではなかった。たとえば、1971 年に河南省から同郷のよしみで、アクス地区シャヤル県タリム郷に住む漢族の男性に 19 歳で嫁入りしてきた女性がいる。夫が婚礼などの諸費用のために 2000 元の借金をしており、結婚後もその返済に追われたそうである。河南省から身につけてきた綿のズボン 1 本しかなく、それを縫い直しては履きつづけた。出産後にその女性の口の中がただれたときには（ビタミン C の不足による懐血症か―筆者注)、人から砂糖水を飲むとよいと言われたので、おさげの髪を切って 10 数元で売り、砂糖水を買った。結局は、自分では飲まずに、赤ちゃんに飲ませたという［李暁霞（2015、244～245 ページ)］。

南疆ではないが、筆者は 1990 年 10 月にウルムチ市郊外の農村調査をしたことがある。河南省から移住してきたという漢族の農家は小学生の娘 2 人のいる夫婦で、土壁の粗末な平屋に住んでいた。一方、近辺のウイグル族の家屋のほうはコンクリート造りで、庭には植栽が茂り、涼を取れるようになっていた。

6.5　南疆農村におけるウイグル族と漢族との関係

南疆農村でも改革開放後に農業生産責任制が導入され、農家経営請負制が施行された。農地請負制の下で、南疆農村の耕地は「契約地」と「商品地」とに分けられる。

契約地は、その村の戸籍を持つ農民に分配して、耕作を請け負わせる土地である。1984 年には請負期間は 15 年であったが、1990 年からは 30 年に延長された。

もう 1 つの商品地は荒地や開墾地で、入札を通じて、より高い請負価格を提示した農民に開墾や耕作を請負わせる土地である。カシュガル地区マラルベシ県阿郷の例では耕地 15.6 万ムーのうち、契約地は 5.1 万ムーに過ぎず、残りはすべて商品地で 1 ムー当たりの請負価格は最高 500 元から最低 20 元まで大きな幅があった［李暁霞（2015、347 ページ)］。

契約地にしろ、商品地にしろ、請負権を獲得した農民は請負った耕地を自分で耕作せず、又請負させたり、他人に耕作させたりすることがある。ウイグル族の農民がウイグル族や漢族の農民に請け負わせて耕作させる場合もあれば、漢族が荒地をウイグル族から請け負って開墾し、さらに、その耕地を漢族やウイグル族の農民に請負わせる場合もある。荒地の所有権者、開墾者、耕地の請負者、耕作をする者の間で錯綜した利害関係が発生する。それが異なる民族に属する者の間で揉めた場合には民族矛盾となって現れることもある。

漢族の農民はウイグル族の村やウイグル族の農民に荒地の請負料（地代）を支払って、荒地を開墾する権利を得る。これ自体は市場を通じた対等な取引である。ところが、漢族は土地や水資源の利用、農業機械の使用、ローンの利用などの面で知識や経験があり、それらの運用に習熟している。彼らは長期にわたる請負期間中に荒地を開墾して農地に転じ、それを又貸ししたり、農民を雇って耕作させたりして、巨大な利益をひねり出す。ウイグル族の農民からすれば、漢族にうまく立ち回られて、利益の大きいところを持っていかれ

たという感はぬぐいきれない。

また河堰近くの土地を漢族が請け負って開墾し、耕地に転用した場合、それまでウイグル族の農民が共同利用していた牧草地や水源が使えなくなることもある。水資源の乏しい南疆では、水の問題は「政治問題であり、社会問題でもある」[李暁霞(2015、361ページ)]。

商品地の請負面積は広大なので、農繁期には大量の農業労働力を雇い入れなければならない。1980～90年代には請負経営者となった漢族農民は内地から自分の親戚や同郷の者など漢族の農民を雇い入れていたが、今ではウイグル族の農民を雇い入れるのが一般的になってきている。マラルベシ県英也尓村（漢族の村）では、2009年にウイグル族の農民1300人が雇い入れられ、彼らは綿花摘みなどの労働に従事している。

2010年末のデータでは、新疆全区で農業分野の余剰労働力は220万人に上る。そのうち少数民族が84%を占める。とくに、カシュガル、ホータン、アクス、イリなどの貧困な地区に多い［李暁霞（2015、362～365ページ)］。

元はといえば、自分たちが先祖代々暮らしてきた土地なのだから、漢族農民に雇われるウイグル族農民の側に屈折した思いがないわけではない。しかも、ウイグル語のわからない漢族の経営者と漢語のわからないウイグル族農民との間では意思の疎通も思うようにいかない。

国家が進める急激な農村の制度変革と開発によって経済の市場化のほうは急速に進展していくのに対し、それに必要な知識や情報の共有のほうはなかなか追いつかない。成熟した市場経済を確立するにはウイグル族農民と漢族農民との間に共通言語や意思疎通のための場が形成されねばならないが、市場経済の原理にゆだねていてはその達成はおぼつかない。

７．おわりに

国家（政府）は富強をめざし、経済の成長と国民統合を追求する。その過程で、中央政府と地方政府との間には協力関係もあれば、管轄権限や財政収入の分割をめぐっての綱引きもある。

市場メカニズムには経済開発を促し、効率を競い合わせる機能がある。他方で、同じ企業同士であっても中央国有企業と地方国有企業との間、国有企業と私営企業との間では競争条件が異なり、必ずしも公正な市場競争が実現されているわけではないので、利害関係も錯綜している。

民族が共生するには公正なルールと機会の平等が保障されねばならない。市場の自由競争は形式的には平等な機会を与えているように見えながら、実は弱肉強食の世界でもある。市場経済において、歴史、文化、教育、人脈、使用言語などの賦与された諸条件の違いによって民族間に実質的な不平等が生じるのは避け難い。

国家と市場と民族共生という３つの原理はそれぞれの内部に発展の動力と矛盾をはらみつつ、互いに協調し合ったり、排除し合ったりする関係にある。新疆の経済構造はそうい

うトリレンマを抱えている。

このトリレンマは一朝一夕に解消するはずもない。それぞれの矛盾の激化や衝突を回避しながら、長期的に民族共生の道を模索していくしかない。

注

1) 2015年9月にウルムチやカナスを訪れたが、どこの空港でも所持品検査では靴を脱がせてまで徹底的にチェックしていた。ウルムチでは街の各所に武装警察が配され、カナスでは交通の要衝で検問があった。

2) 兵団の鉱工業生産総額1502.0億元という数値は、個人経営の生産額79.8億元を含んだものである(『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016年版、256ページ)。それを除くと、兵団の法人企業の鉱工業生産総額は1422.2億元となる。1422.2億元という数値は、『新疆生産建設兵団経済普査年鑑 2013年　企業巻』2ページの鉱工業生産総額と完全に一致する。

3) 「“蝿貪”撲面、碩鼠村官屡禁不止」『経済参考報』2016年8月15日。

4) 2011年11月1日から課税の起点が1バーレル50ドルに引き上げられたが、それでも石油採掘企業収益の中央財政帰属分が増やされたことに変わりはない。

5) 周金龍・楊志勲「新疆鉱産資源開発与生態環境建設協調発展」『干旱区資源与環境』2004年4期[陳祖海・馬国平・劉馳論文、雷振揚ほか（2015、264ページ）第23章所収から再引用]。

6) 2009年7月5日のウルムチ騒乱（7.5事件）後の3日間で、1450の国内観光団（観光客8万4940名）が新疆観光をキャンセルしたという[ウルムチ市統計局データ、喩暁玲・朱葉（2016、29ページ）から再引用]。

7) 兵団が新疆自治区経済に占める比率は2015年にはさらに大きくなっている。『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016年版、35ページによれば、人口が自治区全体の11.7%とほとんど変わらないのに対し、域内総生産は20.8%、輸出は55.0%を占めている。

8) 国家級の脱貧困重点県は以下のとおり。

ハミ地区：バルコルカザフ自治県。

アクス地区：ウシュトゥルパン（烏什）県、カルピン県。

キジルスキルギス自治州：アルトゥシュ市、アクト県、アクチ県、ウルグチャト（烏恰）県。

カシュガル地区：疎附県、疎勒県、エンギサル県、ヤルカント（莎車）県、カギリク（葉城県）、ヨプルガ県、パイザワット（伽師）県、タシュコルガンタジク自治県。

ホータン地区：ホータン県、カラカシュ（墨玉）県、グマ（皮山）県、ロプ県、チラ県、ケリヤ（於田）県、ニヤ（民豊）県。

イリ地区：チャプチャルシベ自治県、ニルカ県。

タルバガタイ（塔城）地区：トリ県。

アルタイ地区：チンギル（青河）県、ジェミナイ県。

引用文献

（中国語文献）
兵団党委党史研究室・兵団檔案局編『新疆生産建設兵団歴史文件選編（1952～1981 年）』新疆生産建設兵団出版社、2015 年。
鄭長徳/主編『中国少数民族地区経済発展報告』中国経済出版社、2013 年版、2014 年版、2015 年版。
丁宏/主編『中国少数民族事業発展報告（2015）』知識産権出版社、2016 年。
黄承偉・王建民/主編『少数民族与扶貧開発』民族出版社、2011 年。
黄健英/編著『当代中国少数民族地区経済史』中央民族大学出版社、2016 年。
金炳镐/主編『中国民族与民族政策』国家行政学院出版社、2013 年。
金炳镐/主編『民族理論前沿研究』中央民族大学出版社、2014 年。
雷振揚ほか『社会転型期民族政策専題研究』民族出版社、2015 年。
劉林『新疆貧困地区扶貧開発機制研究』経済科学出版社、2014 年。
李暁華『新疆南部郷村漢人』社会科学文献出版社、2015 年。
李豫新・付金存『新疆南北疆区域協調発展研究』経済管理出版社、2014 年。
厲声『中国新疆　歴史与現状』五州伝播出版社、2013 年。
龍開義/主編『新疆生産建設兵団第八師少数民族経済社会調査』民族出版社、2014 年。
馬戎/主編『内地办学的運行機制与社会効果―内地西蔵班、新疆班専題研究』社会科学文献出版社、2016 年。
瞿暁琳『新中国成立以来中国共産党領導的民族地区民生建設研究』人民出版社、2016 年。
孫慧『新疆拡大向西開放戦略研究』経済科学出版社、2016 年。
汪海霞『貧困地区自我発展能力研究―以新疆為例』経済管理出版社、2015 年。
王倩倩『中央与民族自治地方財政関係研究』東北財経大学出版社、2012 年。
喻暁玲・朱葉『社会穏定視角下的新疆南疆地区経済発展研究』中国農業科学技術出版社、2016 年。
張冬梅『中央支持民族地区経済政策体系研究』社会科学文献出版社、2014 年。
中共中央文献研究室・中共新疆ウイグル自治区委員会編『新疆工作文献選編（1949～2010 年）』中央文献出版社、2010 年。
中華人民共和財政部編『中国財政情況（2012～2013）』経済科学出版社、2013 年。
朱之鑫/主編『国家統計報表制度主要指標解釈 2000』中国統計出版社、2000 年。
朱培民・王宝英『中国共産党治理新疆史』当代中国出版社、2015 年。

（日本語文献）
王柯『東トルキスタン共和国研究―中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会、1995 年。
王柯『20 世紀中国の国家建設と「民族」』東京大学出版会、2006 年。
大西広/編著『中国の少数民族問題と経済格差』京都大学学術出版会、2012 年。

（統計・年鑑・新聞類）
『中国 2010 年人口普査分民族人口資料（上、下）』民族出版社。
『中国民族年鑑』（中国民族事務委員会主管）各年版、新華出版社。
『中国民族統計年鑑』各年版、中国統計出版社。
『中国民族研究年鑑 2010～2012』（中国社会科学院民族学与人類学研究所）、中国社会科学出版社。
『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。
『中国新疆事実与数字』2013 年版、2014 年版、2015 年版、五州伝播出版社。
『新疆調査年鑑』（国家統計局新疆調査総隊編）各年版、中国統計出版社。
『新疆年鑑』各年版、新疆年鑑社。
『新疆統計年鑑』各年版、中国統計出版社。
『新疆通志　第 13 巻　人口志』新疆人民出版社。
『新疆生産建設兵団経済普査年鑑 2013』総合巻・企業巻、中国統計出版社。
『新疆生産建設兵団統計年鑑』2016 年版、中国統計出版社。
『国務院関於加快発展民族教育的決定』人民出版社、2015 年。
『経済参考報』

［付記］本稿の執筆にあたっては、科研費基盤研究（B ）「新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区の観光動態に関する総合研究」（2014～2017 年度、研究代表者：山田敕之・大阪成蹊短期大学准教授）、および科研費基盤研究（B）「中国南部地域のムスリム宗族に関する総合的調査と比較研究」（2012～2015 年度、研究代表者：王柯・神戸大学国際文化学研究科教授）の分担金の一部を使わせていただいた。記して謝意を表する。